

オープン カレッジ

このところ社会とインターネットや映像との関わりが強くなっている。映像といえばテレビが代表的な存在だったが、いまではネット動画が社会に大きな影響力を持つようになった。新聞社でもインターネットサイトに力を入れ動画ニュースを配信、テレビ局も放送とネットとの融合を図り、テレビ放送のネット同時配信の動きも具体化している。2005年の動画投稿サイト「ユーチューブ」の開設を契機にネット動画は広がり、個人でも発信でき

インターネット・映像と社会

る。学生が長さ数分の映像を制作し、それをネット動画で世界に配信している。なかには英語や中国語の動画も発信している。

こうした広がりには科学技術の進歩が背景にある。これまでカメラや映像を編集する機材は高価で入手が難しかった。しかし今では家庭用カメラでも高品位な映像が撮れ、コンピュータで映像編集から字幕・音声処理までできる。テレビ局などに独占されていた映像が個人でも簡単に作れ、インターネットで自由に発信できる。まさに「革命」が起きている。今年のベネチア国際映画祭はネット配信映画が最高賞を受賞、映画文化も変わろうとしている。

もに、「ユーチューブ」や短文投稿サイト「ツイッタ」なども利用している。私の大学ゼミでは東日本大震災被災地の宮城・石巻市の復興を映像記録としてネット配信し、震災を未来につなげようとしている。

その一方、インターネットでデマを流すという卑劣な行爲も見られた。大阪北部地震の直後、「京セラドームに亀裂が入った」「電車が脱線した」「シマウマが脱走した」といった嘘の投稿が拡散された。そこには京セラドームやシマウマの写真までが添付されていたという。熊本地震では「ライオンが逃げた」という虚偽情報がツイッターで流れた。フェイクニュースという言葉はトランプ米大統領の誕生とともに広がったが、なかには注目を引くウソのニュースを流すことで、アクセス数を増やして広告収入を稼ぐ目的が多いという。災害時のデマや卑劣なフェイクニュースは許されない。

情報発信には 責任を

インターネットは災害時にも有効だ。今年西日本豪雨、台風21号、北海道の地震など災害が多く発生した。北海道の地震では全域が停電したが、NHKは地上波の報道番組で、放送内容を会員制交流サイト（SNS）やメールを使って伝えるよう、異例の呼びかけをした。停電で多くの被災者がテレビを見られないことを想定した対応だ。各局ともインターネットでのニュース動画の配信と

インターネットによる情報発信は、地域経済の活性化や文化の形成を支える。社会をより良い方向に変える原点になる。そのためには正しい情報を発信すること、社会に必要な情報を的確に伝えることが求められる。テレビ・新聞などの報道機関とともに、市民レベルでもネット社会のなかで情報発信に責任を持つ意識が大切になる。

る時代になった。

私の大学ゼミでは、名古屋市や東山動植物園と地域の魅力を発信する連携プロジェクトに取り組んでい



名古屋大学 大学院情報文化学部教授
萩原 健二

萩原 健二

とちくほ・ゆうじ 映像ジャーナリズム論、放送メディア。東北大学大学院情報科学研究科博士前期課程修了。1954年生まれ。

のニュース動画の配信と

が大切になる。